様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：３２６１７
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2017
課題番号：２６３８０６９８

研究課題名（和文）グローバル化と反システム運動の動向－半周辺社会マレーシアを事例とする調査研究

研究課題名（英文）Globalization and Antisystemic Movements: A Case of Semiperipheral Malaysia

研究代表者
山田　信行（YAMADA, Nobuyuki）

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：８０２８７００２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：　グローバル化の進展を1つの背景として、著しい発展を達成し、世界システムにおける半周辺へと上昇したマレーシアを事例として、反システム運動（民族解放運動、労働運動、および「新しい社会運動」）について理論的・経験的研究を実施した。主な知見は、以下のとおりである。
（１）民族解放運動については、HINDRAFというインド人組織がイギリスの植民地主義を告発するラディカルな運動を展開している。（２）労働運動については、マレーシアにおいてはその「周辺性」が大きな影響を及ぼしており、期待される活性化が不十分である。（３）「新しい社会運動」については、環境保護運動が活性化しており、とりわけ華人が主体化している。

研究成果の概要（英文）：　In this research, globalization and the current situration of antisystemic movements－national libeation movements, the labor movement, and new social movements－in semiperipheral Malaysia is explored. Main findings are as follows.
(1) Regardigng national liberation movements, the Hindu Rights Action Force (HINDRAF), which organizes Hindu Tamils, are so active and it has consecuted British colonialism. (2)Regarding the labor movement, periperality in Malaysia restrains it from fully acitivating itself. For example, Japanese transnational corporations in the electronics industry are often antagonistic to the organizing activities for their workers by the industrial union. (3) As regards new social movements, environmental movements are relatively acitivated, and Chinese among the middle class are main actors. And also the anti-Lynas movement, a case in this research, is characteristic of coreness and peripherality in semiperipheral Malaysia.

研究分野：社会学

キーワード：社会運動　グローバル化　世界システム　半周辺　マレーシア　労働運動　環境保護運動　民族解放運動

１．研究開始当初の背景

研究代表者の山田信行は、平成 15 年度から平成 17 年度まで科学研究費補助金（基盤 C）を取得して、マレーシアを事例とする社会変動（「半周辺化」）に関する調査研究を行ってきた。

その後、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて、アメリカ合衆国における在外研究を行い、そのことを１つの契機として、平成 20 年度から平成 23 年度にかけて、やはり科学研究費補助金（基盤 C）を取得して、アメリカ合衆国における「社会運動ユニオニズム」に関する調査研究を行った。

本研究は、これらの延長に位置づけられるものであり、再びフィールドをマレーシアに移して、半周辺化に伴って生起している多様な社会運動について調査研究を行ったものである。

２．研究の目的

本研究は、グローバル化に伴って、世界システムの半周辺へと上昇（半周辺化）した社会を対象として、そこにおける社会運動（「反システム運動」）の実態について調査研究を行い、理論的な分析を試みることを目的としている。

とりわけ、半周辺においては、3 層からなる世界システムの中間ゾーンとして、「中核性」と「周辺性」をともに担うことが大きな特徴として指摘できるため、周辺において偏在する民族解放運動や中核において偏在する「新しい社会運動」も活性化していることが想定される。

さらに、半周辺ゾーンに偏在する労働運動についても、とりわけ重要な社会運動として想定され、同様に活性化されることが期待される。本研究は、民族解放運動、労働運動、および「新しい社会運動」の３つからなる反システム運動の動向について、半周辺化したマレーシアを事例として、分析することを目的としていた。

３．研究の方法

本研究は、マレーシアを事例とする調査研究である。そのため、文献の検討を通じた理論的な研究に加えて、マレーシアにおける実態調査を主要な研究方法としている。

具体的には、大学の夏季休業および春季休業の時期に、マレーシアを訪問して、クアラルンプール、ペナン、およびクアンタンといった都市を主なフィールドとして、実態調査を実施してきた。対象者は、研究者、政治家、労働組合、あるいは各種 NGOs に所属する活動家である。

こうした対象者に対して、調査期間中に繰り返しインタビューを行うことを通じて、時系列の変化を含めて、様々な社会運動の動向を把握することに努めた。

４研究成果

本研究においては、民族解放運動、労働運動、および「新しい社会運動」について実態を調査し、その動向を分析・検討した。明らかになった知見は、以下のとおりである。

（１）民族解放運動については、インド人を主体として営まれていた。とりわけ、イギリスによる植民地主義を激しく告発する「ヒンドゥー教徒の権利行動隊（Hindu Rights Action Force, HINDRAF)」という NGOs がユニークな活動を行っていた。HINDRAF は、あくまでヒンドゥー教徒としてのインド人エスニシティの権利伸長を主たる利害関心としている。しかし、その活動目的は、とりわけインド人貧困層の生活改善に向けられており、エスニシティにとどまらず、階級的視座が確認できる。

この点は、同様にインド人を基礎とする活動を行っているマレーシア社会党についても、顕著である。マレーシア社会党は、結党以来、とりわけインド人が多数就労してきたプランテーション労働者の権利保護・拡大に向けた活動を行ってきた。そもそも、エスニシティを基礎とした民族解放運動が、特定のエスニシティを低賃金の労働者として位置づける植民地主義、あるいはそれを許容する世界システムに対抗する運動であったことを考慮すると、このタイプの運動は階級関係を基礎とする社会運動に向かう傾向を指摘できよう。

（２）半周辺マレーシアにおいて、階級的志向を最も保持していることが想定される社会運動は、労働運動である。グローバルにみると、最も製造業が集積しているゾーンである半周辺においては、伝統的に製造業を基礎として生起してきた労働運動が最も活性化することが想定される。

しかし、マレーシアにおいては、依然として「専制的な」労使関係が支配的であり、この点は半導体などの多国籍企業において顕著である。近年において、大きな話題となった最低賃金の制定などについても、必ずしも労働者が主導して（要求して）制定されたものではなく、あくまで政府が主導して設定したに過ぎない。マレーシアにおいて最もアクティブな労働組合とされる銀行セクターの組合にしても、そのアクティブな性格の背景は、例外的な要因によるところが大きい。

マレーシアにおける、こうした労働運動の「弱さ」は、移民労働者の状況にも反映されている。マレーシアは、いまや東南アジアにおいて最大の移民労働者受け入れ国となっている。マレーシアにおいては、移民労働者を受け入れるに際して、包括的なスキームは存在しない。移民労働者は、その移動のプロセスにおいて、まったくと言っていいほど人権をはく奪され、様々な権利が侵害されてい

る。各種の NGOs あるいは労働組合が、移民労働者の権利伸長のために活動しているもの、依然として不十分と言わざるをえない。

このように、マレーシアにおいて、想定に反して労働運動が弱い原因の１つとして、政府による反労働者的な労使関係システムの構築を指摘できよう。こうした制度的制約を克服するためには、政治的な制度改革が１つの手段となろう。これに関連して、選挙制度改革を通じて政権交代を志向する市民運動（BERSIH2.0）との連携が、労働運動には求められよう。

（３）「新しい社会運動」については、環境保護運動、具体的には反ライナス運動を事例とした。ライナス社は、オーストラリアに基礎を置く多国籍企業である。ライナスは、2008 年にパハン州クアンタンの近郊に、レア・アースの精錬工場を設置した。レア・アースの精錬に伴って、放射性物質が副産物として抽出されてしまうため、それらを放置しておくと周辺住民などに健康被害が及ぶ可能性がある。そのため、2011 年の福島原発事故を１つの契機として、反ライナス運動が活発に展開されるようになった。

運動の担い手は、多様なエスニック・グループから構成されるものの、華人の新中間階級が主軸となっており、その点では「新しい社会運動」の性格を体現するとともに、半周辺における「中核性」が現れているといえよう。

しかし、そもそもマレーシアにとっては、ほとんど恩恵をもたらさないレア・アース精錬事業をライナスという多国籍企業に依存して行っている点を考慮すると、依然として「自律性」に乏しいマレーシアのありかたが明らかとなる。その意味では、反ライナス運動は、「周辺性」を体現する運動ともいえよう。

（４）総じて、これら３つの反システム運動を分析することによって、半周辺における社会運動の性格が明らかとなる。グローバル化に伴って、半周辺においては、当該社会の歴史的背景に規定されながらも、３つの反システム運動が顕著に営まれている。この点は、半周辺という中間的位置がシステムにおける変動において担う役割を示唆しているといえよう。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計５件）

① 山田信行、ポストコローニアルを生きるものたち―HINDRAF による民族解放運動、査読無、『駒澤社会学研究』第 47 号、2015、1-27
② 山田信行、環境保護運動における地域特性－マレーシアにおける反ライナス運動をめぐる問題の布置、査読無、『駒澤社会学研究』第 48 号、2016、15-37
③ 山田信行、半周辺マレーシアにおける周辺性－インド人による民族解放運動の社会的背景、査読無、『駒澤社会学研究』第 49 号、2017、1－27
④ 山田信行、専制的労使関係と労働運動－マレーシアにおける労働争議を事例として、査読無、『駒澤大学文学部紀要』第 75 号、2017、135－152
⑤ 山田信行、半周辺と社会主義－マレーシア社会党のジレンマ、査読無、『駒澤社会学研究』第 50 号、2018、61－81

〔学会発表〕（計５件）

① 山田信行、Why So Weak?: The Social Conditions of Labor Insurgency in Malaysia、2014、ISA 18th World Congress in Yokohama, Japan
② 山田信行、Migrants as a Peripherality: Advocacy and Organizing Activities in Malaysia、2015、17th International Labor and Employment Relations Association World Congress in Cape Town (Plenary Session)
③ 山田信行、The Position of Labor in Civil Activism: The Labor Movement and the *Classness* of the BERSIH Movement in Malaysia、2016、The Third ISA Forum of Sociology in Vienna.
④ 山田信行、権威主義的労使関係と労働運動－マレーシアにおける労働争議を事例として、2016、第 133 回社会政策学会大会報告
⑤ 山田信行、グローバル化とポスト・コローニアリズムの変容－マレーシアにおけるインド系国民の民族解放運動、2016、第 89 回日本社会学会報告

〔図書〕（計０件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織

(1)研究代表者
山田　信行（YAMADA, Nobuyuki）
駒澤大学・文学部・教授
研究者番号：80287002

(2)研究分担者
(　　)

研究者番号：

(3)連携研究者
(　　)

研究者番号：

(4)研究協力者
(　　)